

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 ムラキ株式会社

コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典

TEL 042-357-5610

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,485	△4.2	△31	—	△5	—	70	—
22年3月期第2四半期	4,684	△8.4	△108	—	△94	—	△110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.50	—
22年3月期第2四半期	△8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,573	2,133	59.7	145.13
22年3月期	3,827	1,994	52.1	157.08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,133百万円 22年3月期 1,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,054	△4.9	16	△54.0	80	7.2	102	588.3	8.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	14,700,000株	22年3月期	12,700,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	924株	22年3月期	924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	12,731,863株	22年3月期2Q	12,699,076株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 退職金制度の変更	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした外需により、一部企業において企業収益、設備投資の緩やかな改善傾向の兆しが見られたものの、欧米諸国の景気動向に不透明感が広がるや、急速な円高から株安の展開となり、輸出の減速懸念が強まりました。一方、内需においては長引くデフレ環境の中、政府の緊急経済対策の効果により一部産業においての特需の発生や、豪雨、猛暑による消費行動の変化が企業収益に大きな影響を与えるなか、雇用環境や所得情勢は依然として改善が見られず、景気の回復は予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力営業基盤でありますSS業界（サービスステーション：略称SS）における販売環境も景気後退に伴う顧客の購買意欲の低迷、若年層の自動車離れが加速し、カーケア関連商品市場は引き続き厳しい状況におかれています。一方、ガソリン等自動車用燃料油に関しては、高速道路の無料化や、休日割引の効果もあり、販売量の減少には歯止めがかかり、平成22年度上期においては、前年度に比して若干の増販傾向にあります。これにより顧客のSSへの来店頻度が増え、カーケア関連商品の販売機会も現状増えつつあります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 4,485百万円（前年同期比 4.2%減）、営業損失 31百万円（前年同期の営業損失 108百万円）、経常損失 5百万円（前年同期の経常損失 94百万円）特別利益 143百万円、特別損失 46百万円、ならびに法人税等 20百万円を計上し、四半期純利益は 70百万円（前年同期は純損失 110百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 4,353百万円（前年同期の売上高 4,521百万円）、セグメント損失は 25百万円（前年同期の営業損失 110百万円）となりました。「その他の事業」につきましては、自動車ディーラー部門等の売上高は 207百万円（前年同期の売上高 319百万円）、セグメント損失は 9百万円（前年同期の営業損失 5百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 3,573百万円（前連結会計年度末比 253百万円減）うち純資産は 2,133百万円（前連結会計年度末比 138百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 48百万円の減少、固定資産 205百万円の減少となりました。

主な要因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 201百万円、売上高減少による売掛債権の減少 120百万円、商品及び製品の減少 101百万円、その他流動資産の減少 29百万円、固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の減少 155百万円、無形固定資産の減少 18百万円、投資等の減少 31百万円によるものです。

負債については、負債総額 1,440百万円（前連結会計年度末比 392百万円減）となりました。その項目増減は、流動負債の減少 211百万円、固定負債の減少 180百万円で、流動負債の減少内訳は、仕入債務の減少 145百万円、短期借入金の減少 80百万円、固定負債の減少内訳は、長期借入金の約定返済 24百万円、及び退職給付引当金の減少 153百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、201百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 76百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益 90百万円、退職給付引当金の減少 153百万円、売上債権の減少 119百万円、棚卸資産の減少 100百万円、仕入債務の減少 145百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 159百万円です。これは主要因として有形固定資産の売却による収入 130百万円、差入保証金の回収 36百万円に対して差入保証金の支出 2百万円、有形固定資産の取得による支出 2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 34百万円です。これは主要因として短期借入金の返済 80百万円、長期借入金の約定返済 24百万円に対し、株式発行による収入 70百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期決算において、連結業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日別途開示致します「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費)

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、76百万円の営業キャッシュ・フローを得られたものの、31百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく対策を講じ推進しており、徐々にではありますが各施策に対する効果が表れつつあります。

下期以降におきましては、社員教育制度の定着化による個々のスキルアップを種に、当社ならではのカーケア関連商品の提案と迅速かつ確実なデリバリーを確立することで売上高の拡大を目指します。更には西東京営業所に続く、第2、第3の営業拠点を増設し、顧客に近い位置、近い目線での営業活動からビジネスチャンスを広げシェアの浸透を図ります。また、環境対策関連事業を推進することで収益の確保と社会貢献を同時に具現化いたします。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況及び当社グループとしての施策に関しましては、「添付資料」P.9「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634,174	432,459
受取手形及び売掛金	1,070,496	1,191,403
商品及び製品	628,818	730,151
その他	101,427	130,549
貸倒引当金	△2,100	△3,116
流動資産合計	2,432,816	2,481,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	772,644	878,110
減価償却累計額	△646,031	△722,825
建物及び構築物(純額)	126,613	155,285
機械装置及び運搬具	36,133	43,046
減価償却累計額	△21,917	△24,258
機械装置及び運搬具(純額)	14,215	18,787
土地	438,325	556,489
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△718	△431
リース資産(純額)	2,156	2,443
その他	153,698	175,304
減価償却累計額	△138,840	△156,876
その他(純額)	14,858	18,428
有形固定資産合計	596,169	751,434
無形固定資産		
無形固定資産	34,453	52,732
投資その他の資産		
投資有価証券	45,216	44,771
差入保証金	437,244	468,997
その他	55,135	58,582
貸倒引当金	△27,102	△30,144
投資その他の資産合計	510,493	542,206
固定資産合計	1,141,116	1,346,374
資産合計	3,573,932	3,827,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847,992	993,456
短期借入金	49,200	129,200
未払法人税等	24,706	47,396
リース債務	556	—
その他	125,748	90,010
流動負債合計	1,048,204	1,260,063
固定負債		
長期借入金	86,800	111,400
リース債務	1,671	2,549
退職給付引当金	281,391	435,319
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	20,838	21,992
固定負債合計	392,451	573,011
負債合計	1,440,655	1,833,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,870,700
資本剰余金	88,604	58,604
利益剰余金	142,530	72,518
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,141,626	2,001,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,349	△6,868
評価・換算差額等合計	△8,349	△6,868
純資産合計	2,133,277	1,994,746
負債純資産合計	3,573,932	3,827,821

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,684,053	4,485,995
売上原価	3,395,908	3,230,888
売上総利益	1,288,145	1,255,107
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	666,886	617,843
その他	729,421	669,143
販売費及び一般管理費合計	1,396,307	1,286,986
営業損失(△)	△108,162	△31,879
営業外収益		
受取利息	1,147	1,866
仕入割引	15,436	20,038
雑収入	—	7,915
その他	4,742	3,978
営業外収益合計	21,327	33,799
営業外費用		
支払利息	2,910	1,971
手形売却損	4,617	4,326
その他	271	1,193
営業外費用合計	7,799	7,492
経常損失(△)	△94,634	△5,572
特別利益		
退職給付制度改定益	—	142,190
その他	6,287	998
特別利益合計	6,287	143,189
特別損失		
固定資産除却損	203	289
固定資産売却損	—	13,660
事業譲渡損	—	20,321
投資有価証券評価損	650	595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,028
特別損失合計	853	46,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,201	90,722
法人税、住民税及び事業税	20,898	20,711
法人税等合計	20,898	20,711
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,099	70,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,099	70,011

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,201	90,722
減価償却費	26,213	15,560
事業譲渡損益(△は益)	—	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,277	△4,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,620	△153,927
受取利息及び受取配当金	△1,205	△1,957
支払利息	2,910	1,971
固定資産売却損益(△は益)	△9	13,660
投資有価証券評価損益(△は益)	650	595
固定資産除却損	203	289
売上債権の増減額(△は増加)	204,131	119,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,368	100,621
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,700	26,464
差入保証金の増減額(△は増加)	△98,753	△14,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,907	△145,591
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,776	39,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,094	△3,107
その他	23,761	4,758
小計	△54,165	122,388
利息及び配当金の受取額	962	1,162
利息の支払額	△2,791	△2,573
法人税等の支払額	△42,000	△44,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,995	76,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	52,500	—
有形固定資産の取得による支出	△7,255	△2,358
有形固定資産の売却による収入	10	130,996
無形固定資産の取得による支出	△6,521	—
貸付けによる支出	△110,000	—
貸付金の回収による収入	2,378	605
差入保証金の差入による支出	—	△2,315
差入保証金の回収による収入	32,484	36,543
保険積立金の積立による支出	—	△2,288
保険積立金の解約による収入	298	1,266
その他	—	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,106	159,929

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80,000
長期借入金の返済による支出	△44,580	△24,600
株式の発行による収入	—	70,000
その他の支出	—	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,580	△34,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,681	201,715
現金及び現金同等物の期首残高	400,963	410,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,281	612,174

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるSS業界（サービスステーション：略称SS）においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失など、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれています。

このような状況下において、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当第2四半期連結累計期間末におきましては、76百万円の営業キャッシュ・フローを得られたものの、31百万円の営業損失を計上しております。

これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。

## ① 売上高の維持拡大

## (イ) SS向け販売体制の再構築

SSの減少、SSにおける取扱商品の絞込みが大幅な売上高減少の要因となっておりますが、顧客ニーズに合った商品企画と提案を継続することで取扱商品が拡張されました。これに営業体制の大幅改善、更には新事業所の出店を具現化し、売上高拡大を目指します。

## (ロ) 新規事業企画の推進

既存市場にこだわることなく、新規事業及び新事業領域に目を向け、消費者ニーズに合った商品の開発と販売を推進し、販売領域のチャンネル拡大を図ります。特に環境に配慮した新ビジネスへの本格展開を推進いたします。

## ② コスト削減

全社的な経費削減運動の継続と、営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

(イ) 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図り、同時に仕入債務の圧縮による営業キャッシュ・フローを改善いたします。

(ロ) 売上債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

(ハ) 新事業所の出店と環境対策事業を根幹に売上高の増加を目指します。

(ニ) 商品仕入におけるスケールメリットを生かした有利購買の実現によるキャッシュ・フローの獲得を実現いたします。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,521,390	162,663	4,684,053	-	4,684,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	470	156,531	157,001	(157,001)	-
計	4,521,860	319,194	4,841,055	(157,001)	4,684,053
営業利益又は営業損失(△)	△ 110,127	△ 5,384	△ 115,511	△ 7,349	△ 108,162

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売
	グループ会社の社員教育、金融事業

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,351,889	134,106	4,485,995	-	4,485,995
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,432	73,510	74,943	(74,943)	-
計	4,353,322	207,616	4,560,939	(74,943)	4,485,995
セグメント損失	25,712	9,985	35,698	3,818	31,879

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成21年3月27日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月27日付で、芝川洋氏並びに有限会社ドリーム・ワークスから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が40,000千円、資本準備金が30,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,910,700千円、資本準備金が88,604千円となっております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 退職金制度の変更

平成22年7月1日より適格退職年金制度から、新退職金制度へ移行しました。この移行に伴い退職給付制度改定益 142百万円を特別利益に計上しております。